

明治学院大学法科大学院ローレビュー 掲載論文等一覧

第1巻第1号（2004年7月）

* 創刊の辞

京藤 哲久

〔論説〕

* 著作物の権利制限規定を巡る著作権と言論の自由の衝突

——「チーズはどこへ消えた？」事件（東京地裁平成13年12月19日決定）を題材として——

中山 代志子

* 千代田区路上喫煙禁止条例と過料

——政策法務からの分析——

田村 泰俊

* 思弁の終着における裸体の呈示の意味するもの

——ジェンダー的日常における価値の序列——

坂本 正光

* スウェーデンの労働裁判所

——中央集権的労使関係を前提とした労使参審制の機能と限界——

両角 道代

* 証券化の課題と検討

——消費者金融の会社更生事件を契機として——

宗田 親彦

* 来日外国人と憲法上の権利

東澤 靖

* 契約の拘束力の基礎としての「意思」の歴史的解釈とその現代における再評価（1）

——第一次契約法リステイメント・UCC第2編・第二次契約法リステイメントをマイル・ストーンとして——

木原 浩之

〔判例研究〕

* 東京都水道メーター事件上告審決定

——平成12年9月25日最高裁判所第二小法廷決定・刑集54巻7号689頁——

京藤 哲久

第1巻第2号(2005年1月)

〔論説〕

- * 否認権における破産者の行為不要説
——最高裁(第二小法廷)平成16年7月16日判決に接して——
宗田 親彦
- * 法規範がそぎ落とした残滓
——反ポストモダンの試み——
坂本 正光
- * 法科大学院生の情報検索手法に関する分析
金井 貴
- * 行政調査としての防犯カメラとプライバシー保護
——杉並区防犯カメラの設置及び利用に関する条例制定を契機として——
山本 未来
- * 契約の拘束力の基礎としての「意思」の歴史的解釈とその現代における再評価(2)
——第一次契約法リステイトメント・UCC第2編・第二次契約法リステイトメントをマイル・ストーンとして——
木原 浩之

第2巻第3号(2006年1月)

〔論説〕

- * 詐害行為否認と偏頗行為否認
——本旨弁済の否認について——
宗田 親彦
- * 盗作アート(Appropriation Art)の著作権的保護(1)
——インターネットにおける表現への含意——
坂本 正光
- * 子どもの権利をどうとらえるか
——保護と自律のはざままで——
中川 明
- * Underworld Crimes, Their Control and Prevention in Japan
——Recent Tendencies of the Organized Crime Groups in Japan——
京藤 哲久
- * ファイル交換ソフトにおける著作権侵害主体の捉え方
——オーストラリアKazaa事件連邦裁判所判決の紹介——
中山 代志子
- * 研究者の不正行為とオンブズマン制度
——ドイツの取り組み——
徳本 広孝

* 行政調査で取得収集された情報の目的外利用

税務調査と犯則調査における資料の相互利用への法的統制

——最高裁（第二小法廷）平成16年1月20日決定を契機として——

山本 未来

* へび玉道路に依拠した建築計画に対し建築確認を与えた民間確認検査機関の処分を取り消した例

——中野区建築審査会平成17年7月13日裁決（16中建審・請第1号審査請求事件）の紹介——

中山 代志子

* 相殺の担保的機能についての一考察

深川 裕佳

〔研究会報告〕

* 日中環境法研究会（2005年，北京）

野村 好弘

〔講演〕

* ヨーロッパ統合とフランス公法（1）

——欧州司法裁判所・欧州人権裁判所の影響——

クリストフ・シャプロ／（紹介・訳） 蛭原 健介

第2巻第4号（2006年3月）

〔論説〕

* 法情報検索のための検索キーワード推薦システムの構築

金井 貴

* 生命侵害による損害と定期金賠償

——定期金賠償に関する理論的問題——

三木 千穂

* 多国籍企業の海外投資活動と国際人権保障

武藤 和実

* 行政調査としての公立学校における校内検査

——2002年合衆国最高裁判決の射程と下級審判決の動向——

山本 未来

〔講演〕

* ヨーロッパ統合とフランス公法（2・完）

——欧州司法裁判所・欧州人権裁判所の影響——

クリストフ・シャプロ／（紹介・訳） 蛭原 健介

第5号（2006年12月）

〔論説〕

* 「リーガルメソッド」における法的思考力の育成

——事例問題に基づくサイバー模擬裁判を利用した法創造教育——

吉野 一

- * 裁判規範としての国際人権法
——司法による国際人権法の実現に向けて——
東澤 靖
- * 犯罪人引渡制度の歴史的発展と今日の国際的動向
——国際刑事司法共助と国際人権法の一断面——
柳川 昭二
- * EU法におけるワインの表示に関する規制
——1999年規則および2002年規則の紹介を中心として——
蛭原 健介
- * 行政調査と合衆国憲法修正4条における「特別の必要性」の法理
山本 未来
- * 個人情報保護法に基づくコンプライアンスに関するIT支援の動向と今後の課題
金井 貴
- * 資料：犯罪予防に関するドイツ公法上の論点
——アンケート調査の結果——
徳本 広孝

第6号（2007年3月）

〔献辞〕

- * 吉野教授、東條教授の御退職にあたって
京藤 哲久

〔論説〕

- * 論理法学から見た法の概念
吉野 一
- * 建築基準関係法令と改正行政事件訴訟法での管理組合の原告適格
田村 泰俊
- * 外国国家の裁判権免除に関する新判例について
——最高裁第二小法廷平成18年7月21日判決——
河村 寛治
- * ECにおける物の自由移動とワインの原産地呼称
——欧州司法裁判所2000年5月16日判決を手がかりにして——
蛭原 健介
- * 預金不正払戻事件における金融機関の注意義務と過失相殺的処理の可能性
——さいたま地裁平成16年6月25日判決を素材に——
倉重 八千代
- * EU指令13号との比較でみるわが国消費税の国境税調整について
小島 俊朗
- * 自動車ナンバー自動読取システム（Nシステム）の許容性と限界
——従来の判例理論に対する行政調査の視点からの分析——
山本 未来

- * 精神保健福祉法上の保護者制度と成年後見制度
——医療保護入院と監督者責任を中心に——

三木 千穂

- * 判例研究 末期医療における治療中止の許容性
——川崎協同病院事件第一審判決——
横浜地裁平成17年3月25日第4刑事部判決 判タ1185号114頁

古川原 明子

〔退職者経歴〕

- * 吉野 一 教授 略歴および業績
- * 東條 伸一郎 教授 略歴

第7号 (2007年12月)

〔論説〕

- * 建築基準法上の2項道路と行政事件訴訟法上の処分性再論
——当事者訴訟の利用と立法論への要望——
- * 審査裁決等により本税に変動があった場合の加算税額の扱いについて
- * 嘱託殺人罪における殺害の態様と嘱託の真意性
- * 取締役の競業禁止義務違反と会社の救済に関する一考察
——介入権制度は廃止されるべきであったのか——

田村 泰俊

小島 俊朗

古川原 明子

黄 瑞宜

第8号 (2008年3月)

〔論説〕

- * 国際裁判管轄に関する新規立法に向けた一考察
——管轄合意に関するヘーグ条約をベースとして——
- * ICC ローマ規程の改正手続と2010年検討会議
- * PE課税の新たな潮流と関連する諸問題

河村 寛治

東澤 靖

小島 俊朗

〔判例研究〕

- * 最一小判平18・7・20 民集60・6・2499
——流動集合動産譲渡担保の目的物に対する設定者の処分権限と「通常の営業の範囲内の処分」——
今尾 真
- * 最三小決平19・3・20 民集61・2・586
——事実上の利害対立関係にある者に対する補充送達の効力と民訴法338条1項3号の再審事由——
山本 研

〔講演〕

- * アメリカ環境法におけるカリフォルニア州のリーダーシップ
ダニエル・A・ファーバー／(訳) 辻 雄一郎／(監訳) 阿部 満
- * 地球温暖化とアメリカ合衆国：米国は動くのか？
ダニエル・A・ファーバー／(訳) 辻 雄一郎／(監訳) 阿部 満
- * 環境法における規制の「Slippage」と法遵守問題
ダニエル・A・ファーバー／(訳) 阿部 満

〔翻訳〕

- * TRIPS協定第3節の国内の実施をめぐって
—— WTO加盟国におけるワインの地理的表示保護——
ジャック・オーディエ／(訳) 蛭原 健介

〔資料〕

- * EUワイン改革に関する2006年欧州委員会報告書
—— 持続可能なワイン部門に向けて——
蛭原 健介

第9号 (2008年12月)

〔論説〕

- * 投資取引における情報提供義務の私法的構成
—— 適合性原則及び不招請勧誘規制を中心に——
上杉 めぐみ
- * ワインのラベル表示に関する欧州司法裁判所2008年3月13日先決裁定
—— 欧州共同体における任意的記載事項の表示規制と消費者保護——
蛭原 健介
- * 相続財産につき取得時効の援用があった場合の更正の請求について
小島 俊朗
- * 構造的差別解消という視点から憲法の私人間効力論を考える
原田 いづみ
- * 環境法における「証明責任の転換」の意義
久末 弥生
- * 行政上の制裁金（課徴金）と二重処罰の禁止
宮原 均
- * 消費者契約法第9条第1号における「平均的な損害」の意義と Avoidable Consequences Rule
山口 幹雄

〔判例研究〕

- * 東京高判平19・3・14 判タ1246・337
—— 民事再生手続開始申立てがあったときに解除原因とするファイナンスリース契約の特約は民事再生法の趣旨、目的を害するもので無効であるとされた事例——
畑 宏樹

- * 最二小判平19・7・6 民集61・5・1940
——同一所有者要件に関する法定地上権の成否——

伊室 亜希子

〔研究ノート〕

- * 代理出産に基づく親子関係を確認する外国裁判の承認問題について
——最高裁平成19年3月23日第二小法廷決定——

金子 洋一

第10号（2009年3月）

〔論説〕

- * 国際裁判管轄に関する法制化の動きについて（1）

河村 寛治

- * 来料加工に対するタックス・ヘイブン税制の適用

小島 俊朗

- * 国際契約の存在/不存在に関する CISG（ウィーン売買条約）ベースの判定
——アメリカ合衆国デラウェア州連邦地方裁判所判決・Solae, LLC v. Hershey Canad, Inc. ——

藤原 一司

- * 契約制度における「静的安全」と「動的安全」に関する一考察

山口 幹雄

〔判例研究〕

- * 最二小判平20・7・4判タ1279・106

——Aが運転しBが同乗する自動二輪車とパトカーとが衝突しBが死亡した交通事故につき、Bの相続人がパトカーの運行供用者に対し損害賠償を請求する場合において、過失相殺をするに当たり、Aの過失をBの過失として考慮することができることとされた事例——

三木 千穂

〔資料〕

- * 世界の自然保護行政の動向と課題

久末 弥生, 敬礼寺 知佳, 内藤 悟

〔研究ノート〕

- * 性同一性障害と立法裁量論

——最高裁第三小法廷平成19年10月19日決定・最高裁第一小法廷平成19年10月22日決定——

加藤 慶二

第11号（2009年12月）

〔論説〕

- * 区分所有者団体の法的性質と対外的効力

大野 武

- * ウィーン売買条約（CISG）の適用範囲に関する一考察

河村 寛治

- * 租税訴訟における国敗訴事件の検討（第一部）

小島 俊朗

- * 教科書副教材事件を通じて著作物の二次利用について考える

中山 代志子

- * アメリカのエネルギー政策と国立野生生物保護区
——石油掘削と北極圏国立野生生物保護区——

久末 弥生

- * いわゆる「契約を破る自由」としての効率的契約違反に関する一考察

山口 幹雄

〔判例研究〕

- * 最一小決平20・1・22刑集62・1・1（刑事）

——準強制わいせつ行為をした者が、わいせつな行為を行う意思を喪失した後に、逃走するため被害者に暴行を加えて傷害を負わせた場合について、強制わいせつ致傷罪が成立するとされた事例——

五十嵐 さおり

- * 最二小判平20・4・25判タ1274・84（刑事）

——責任能力判断と精神鑑定——

緒方 あゆみ

〔翻訳〕

- * 台湾における信託課税の規範に関する一考察

黄 俊杰, 黄 瑞宜／(訳) 黄 瑞宜／(監修) 清水 忠之

第12号（2010年3月）

〔論説〕

- * 法科大学院のコア・カリキュラム作成のための到達目標の客観的な選定方法について

加賀山 茂

- * 国際裁判管轄に関する法制化の動きについて（2）—要綱—

河村 寛治

- * 租税訴訟における国敗訴事件の検討（第二部）

小島 俊朗

- * フランスの遺伝子組換え生物（GMO）法制

——フランスにおける共存に関する法制度的枠組みの動向——

久末 弥生

- * 契約の「拘束力」と法の経済分析に関する一考察（1）

山口 幹雄

〔判例研究〕

- * 名古屋高金沢支判平20・6・5判タ1275・342（刑事）

——公判前整理手続に付された事件における328条の弾劾証拠の取調の必要性の判断基準を示した事例——

渡辺 咲子

- * 最三小決平20・11・10刑集62・10・2853（刑事）

——公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例違反被告事件——

五十嵐 さおり

* 最二小判平21・1・19民集63・1・97（民事）

——店舗の賃借人が賃借人の修繕義務の不履行により被った営業利益相当の損害について、賃借人が損害を回避又は減少させる措置を執ることができたと解される時期以降に被った損害のすべてが民法416条1項にいう通常生ずべき損害に当たるとすることはできないとされた事例——

三木 千穂

第13号（2010年12月）

〔論説〕

* 受託者の費用償還請求権の新信託法による変容

——信託財産が債務超過の場合を念頭において——

伊室 亜希子

* 山梨県産ワインの輸出に関するEU法上の諸問題

——ラベル表示規制の紹介を中心として——

蛭原 健介

* 新しい要件事実論の必要性とその構築方法

——要件事実論という名の官僚法学との戦い——

加賀山 茂

* 役務提供が国内外にわたって行われる場合の消費税課税について

小島 俊朗

* 国税通則法23条1項による更正の請求の可否

——任意的申告調整事項に係る計算誤りの場合——

関岡 誠一

* 序論：アメリカ福祉行政における行政相殺の意義と活用

久末 弥生

* 障害児者の逸失利益に関する裁判例の検討

——青森地判平成21年12月25日判時2074号113頁を契機として——

三木 千穂

〔判例研究〕

* 最二小決平22・4・12判時2078・3（民事）

——会派活動の自律性と政務調査費に関する文書提出命令（自己利用文書）——

中山 代志子

第14号（2011年3月）

〔論説〕

* 担保法の新しいパラダイムとその教育

——担保法革命2009とは何か——

加賀山 茂

* 新国連国際海上物品運送条約（ロッテルダム・ルール）の発効に向けた一考察

河村 寛治

* 平成20年度の国敗訴租税事件について

小島 俊朗

- * 分掌変更による役員退職給与と退職の事実

関岡 誠一

- * 国際刑事裁判所ローマ規程の侵略犯罪の改正
—— ICCは侵略犯罪を裁くことができるのか。——

東澤 靖

〔翻訳〕

- * ドイツにおける法曹教育と法曹再教育

インゴ・ゼンガー／(訳) 福田 清明

第15号 (2011年12月)

〔論説〕

- * ニューヨーク市近郊のロースクールの現状

飯田 浩司, 東澤 靖

- * 故意又は過失, 因果関係における定量分析の必要性
——過失に関する「ハンドの定式」の誤解の克服, および, 因果関係におけるベイズの定理の応用を中心に——

加賀山 茂

- * 台湾会社法第23条における責任者の義務違反に伴う法的責任

黄 瑞宜

- * 約定解除の遡及効と相続税法の適用について

小島 俊朗

- * 研究ノート: 国際刑事裁判所 (ICC) における「公正な裁判」
——ルバンガ事件を振り返って——

東澤 靖

- * 被害者の自殺と因果関係

三木 千穂

第16号 (2012年3月)

- * 中川教授, 宗田教授のご退職にあたって

京藤 哲久

〔論説〕

- * 法教育の必要性とその実現方法
——トゥールミン図式の特異化 (法的議論のモデル図式) とその応用——

加賀山 茂

- * 企業分割における債権者保護について

河村 寛治

- * 消費者利益の刑法による保護の概観

京藤 哲久

- * 医師による自殺補助の合法性に関するモンタナ州最高裁判決
—— Baxter v. Montana, 224 P.3d 1211 (2009)——

古川原 明子

- * 租税特別措置法第35条《居住用財産の譲渡所得の特別控除》における「居住の用に供している家屋」の意義について

小島 俊朗

- * Right to a Fair Trial at the International Criminal Court

Yasushi Higashizawa

- * 研究ノート：表現の自由をめぐる憲法と国際人権法の距離
——自由権規約委員会一般的意見34の検討を中心に——

東澤 靖

〔判例研究〕

- * 東京高判平23・3・29判タ1354・250（刑事）

——同種前科の判決書を取り調べなかった原裁判所に訴訟手続の法令違反があるとした事例——

渡辺 咲子

〔退職者経歴〕

- * 中川 明 教授 略歴および業績
- * 宗田 親彦 教授 略歴および業績

第17号（2012年12月）

〔論説〕

- * 第三者のためにする契約の位置づけ

——典型契約とは異なり、契約総論に規定されている理由は何か？——

加賀山 茂

- * 契約交渉過程における信義則上の注意義務について

——平成23年4月22日最高裁判決を参考として——

河村 寛治

- * 国際刑事裁判所（ICC）における最初の賠償に関する決定——ルバンガ事件

——国際刑事裁判所第1公判部 2012年8月7日決定——

東澤 靖

- * 今、法科大学院は何を求められているか

——法曹の質と法科大学院教育——

由岐 和弘

〔判例研究〕

- * 最一小判平24・2・2判タ1367・97（民事）

——パブリシティ権について——

中島 健

- * 東京高判平22・11・25判時2107・116（民事）

——費用賠償請求権の視点から見たプリンスホテル日教組大会事件——

福田 清明

第18号 (2013年3月)

〔論説〕

- * 振込と組戻しの民法理論
——「第三者のためにする契約」による振込の基礎理論の構築——
加賀山 茂
- * 法科大学院における企業法務のための法教育とは
河村 寛治
- * 死後事務委任の可能性
——その有効性と委任の承継、解除権行使の基準について——
黒田 美亜紀
- * 研究ノート：植物状態となった不法行為被害者の生活費控除の可否について
三木 千穂
- * 国連人権理事会における「平和に対する権利宣言」の起草
——その意義と課題——
東澤 靖
- * 割賦販売取引における既払金返還法理
——クレジット取引システムにおける帰責構造の分析を通して——
山里 盛文

〔資料〕

- * ドイツの「資本市場法上の争訟におけるムスタ手続に関する法律 (KapMuG)」の2012年改正
——消費者の集団的権利保護制度の一翼を担う KapMuG ——
福田 清明

第19号 (2013年12月)

〔論説〕

- * 「法と経営学」研究序説
加賀山 茂
- * 刑法から経済刑法へ
京藤 哲久
- * 公的年金の逸失利益性
——労働対価でない逸失利益の算定——
三木 千穂
- * 仕事を完成していない請負人による報酬請求について
山口 幹雄

〔翻訳〕

- * 国際刑事裁判所 (ICC) における「支配の理論」を評価する
ジェンス・デービッド・オーリン, エリス・ファン・スリードレクト,
トーマス・ヴァイгент / (訳) 東澤 靖

第20号 (2014年3月)

- * 山下丈教授のご退職にあたって

京藤 哲久

〔論説〕

- * 民事訴訟法理論の破綻と修復の必要性

——法律上の推定の復権という観点からの民訴法学に対する苦言と提言——

加賀山 茂

- * 売掛債権流動化のための債権譲渡の課題とその対抗要件の準拠法問題について

河村 寛治

- * 出入国管理手続における収容と視察委員会

——人権基準と政策から見た課題——

東澤 靖

〔判例研究〕

- * 仙台地判平25・9・17判時2204・57 (民事)

——東日本大震災の地震発生後、高台にある幼稚園から眼下の海沿いの地域に向けて幼稚園送迎バスを出発させ、園児4名が津波に被災して死亡するに至った事案について、被告幼稚園長には情報収集義務違反の懈怠があり、被告幼稚園経営人と共に損害賠償責任があると判断された事例——

三木 千穂

第21号 (2014年12月)

〔論説〕

- * 法科大学院での教育実践を法学部教育の改革に活かす

——100人規模の講義で一人一人の知的レベルをどれだけ向上させることができるか?——

加賀山 茂

- * 住民訴訟における「内部法」と「外部法」

——住民訴訟における違法性相対説と監査中心主義——

鈴木 庸夫

- * 国際刑事裁判所 (ICC) における受理許容性の審査

——判例法理の発展と、結論を異にしたリビアの2つの判決——

東澤 靖

- * 現行の弁済提供制度の解消と新たな債務不履行免責制度の導入

——現行民法492条・493条の債権法改正委員会の中間論点整理に関連して——

福田 清明

- * 公益と私益の関係について

——公益通報者保護法についての検討を通してのスケッチ——

山里 盛文

- * 自白の任意性について

渡辺 咲子

第22号 (2015年3月)

〔論説〕

- * 保証人, 転借人, 下請人の保護のための「サブ契約」理論の構築
加賀山 茂
- * 不法行為における外国判決の承認・執行のための間接管轄について
——平成26年4月24日最高裁判所判決を基として——
河村 寛治
- * ビジネスと人権: 国連指導原則は何を目指しているのか。
東澤 靖
- * 和解と錯誤
——過払金返還請求訴訟における不実表示を契機として——
山里 盛文

〔随想〕

- * 明治学院と桂坂法科大学院校舎
京藤 哲久

第23号 (2015年12月)

〔論説〕

- * 「第三者のためにする契約」の活用による立替払契約の購入者の保護
加賀山 茂
- * 「国際物品売買契約に関する国連条約」に関する一考察
黒瀧 晶
- * 政策法務論—「政策的」法務論批判
鈴木 庸夫
- * 国際刑事裁判所 (ICC) における被害者のための賠償命令と残された課題
——付属【翻訳】 上訴裁判部の2015年3月3日賠償命令 (修正後)——
東澤 靖
- * 契約の解釈
——契約責任における主観と客観——
山里 盛文
- * 被疑者の弁護人の数の制限
渡辺 咲子

〔追悼〕

- * 追悼 ハンス・G・レーザー教授
福田 清明

第24号 (2016年3月)

〔論説〕

- * 民法改正案における「社会通念」概念の不要性
加賀山 茂

- * 最近の域外適用の事例から見たグローバル・コンプライアンス問題について
河村 寛治
- * 労働者災害補償保険法に基づく遺族補償年金の損益相殺的な調整
——最高裁平成27年3月4日大法廷判決を中心に——
波多江 久美子
- * 弁護士の役割に関する基本原則
——人権保障に果たしてきた役割と課題——
東澤 靖
- * 一般法人法における理事の代表権の制限に関する規律
——判例の承継及び代理法への関連づけという視点から——
福田 清明
- * 重複填補をめぐる損益相殺的な調整
——最大判平成27年3月4日民集69巻2号178頁を契機として——
三木 千穂
- * 契約と情報
——情報の提供と収集——
山里 盛文

〔判例研究〕

- * 東京高判平26・3・13高刑集67・1・1
——「税関職員が犯則事件の調査において作成した書面は、検証の結果を記載した書面と性質が同じであると認められる限り、刑訴法321条3項所定の書面に含まれる。」との判断が示された事例——
渡辺 咲子

第25号（2017年1月）

- * ローレビュー最終号の刊行に当たって
渡辺 咲子
- * 明治学院大学法科大学院の歴史
- * 記憶のなかに生き続ける明治学院大学法科大学院
 - 法科大学院と人材の多様性 飯田 浩司
 - 規範は如何にして権利になる乎 戎 正晴
 - 法科大学院で過ごした12年半 京藤 哲久
 - 桂坂校舎の思い出 古川原 明子
 - 法科大学院での5年間 斎藤 和夫
 - 学部講義と法科の講義 鈴木 庸夫
 - 法科大学院開設のころの想い 滝川 宜信
 - 明治学院大学法科大学院に思いを寄せて 波多江 久美子
 - 法科大学院での日々を振り返って 04JDP347 松島 功治
 - 明治学院大学法科大学院で過ごした日々 04JDP354 望月 英樹
 - 私の中の明学ロー 04JDP356 柳澤 耕
 - 学び合いの「母港」 05JDP325 吉川 由里

灯火を継ぐ者 09JDP359 増岡 光太

〔講演〕

- * 私の研究スタイルと明治学院での33年半の思い出

京藤 哲久

〔論説〕

- * 妊娠中の女性の自己決定権優先の原則

加賀山 茂

- * 法科大学院における臨床法学教育の役割を改めて考える

河村 寛治

- * 国際刑事裁判所（ICC）における検察官の職権捜査が抱える課題
——ケニアの事態と訴追事件を素材として——

東澤 靖

- * 民法（債権法）改正案における債務不履行損害賠償の要件構成

福田 清明

- * 契約の「拘束力」と法の経済分析に関する一考察（2）

山口 幹雄

- * 強制処分

——任意処分との区別——

渡辺 咲子

〔判例研究〕

- * 最一判平27・4・9民集69・3・455（民事）

——責任を弁識する能力のない未成年者が、サッカーボールを蹴って他人に損害を加えた場合において、その親権者が民法714条1項の監督義務者としての義務を怠らなかったとされた事例——

三木 千穂

〔資料〕

- * ローレビュー掲載論文等一覧（第1巻第1号～第25号）